



2026 年 1 月 28 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 タ ク マ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 濱 田 州 朗
(コード番号 6 0 1 3 東証プライム市場)
問 合 せ 先 経 営 企 画 本 部 小 林 寛 幸
広 報 ・ I R 部 長
電 話 番 号 0 6 - 6 4 8 3 - 2 6 0 2

連結子会社間の吸収合併に関するお知らせ

当社は、2026 年 1 月 28 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社日本サーモエナジー（以下、「NTEC」といいます。）と、同じく連結子会社の株式会社 IHI 汎用ボイラ（以下、「IBK」といいます。）との合併（以下、「本合併」と言います。）について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は当社連結子会社間の合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

1. 本合併の目的

当社は、2024 年 10 月 28 日付「株式会社 IHI 汎用ボイラの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」において発表しましたとおり、2025 年 4 月 1 日付で株式会社 IHI より IBK の全株式を取得いたしました。

本合併は、NTEC と IBK の経営資源を集約させ、販売・メンテナンス網の有効活用、貫流ボイラ等の生産効率の向上、技術開発の強化等を実現し、当社グループの民生熱エネルギー事業の競争力強化を図るものです。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会（当社）	2026 年 1 月 28 日
合併契約承認取締役会（各当事会社）	2026 年 1 月 29 日（予定）
合併契約締結	2026 年 1 月 29 日（予定）
合併契約承認臨時株主総会（各当事会社）	2026 年 1 月 29 日（予定）
効力発生日	2026 年 4 月 1 日（予定）

(2) 合併の方式

NTEC を存続会社、IBK を消滅会社とする吸収合併方式といたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は、完全子会社間の合併であるため、株式その他対価の割当てはありません。

- (4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はございません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
名 称	株式会社日本サーモエナー	株式会社 IHI 汎用ボイラ
所 在 地	東京都港区白金台三丁目 2 番 10 号	東京都中央区晴海三丁目 12 番 1 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 泉 雅彦	代表取締役社長 高柳 英司
事 業 内 容	各種ボイラ・熱管理機器・省エネルギー機器・公害防止機器及び付帯設備設計、製作、販売、施工、工事監理、技術指導サポート、設備診断、運転・保守・メンテナンスサービス、部品・水処理薬品供給サービス	各種ボイラ・熱管理機器・省エネルギー機器・公害防止機器及び付帯設備設計、製作、販売、施工、工事監理、技術指導サポート、設備診断、運転・保守・メンテナンスサービス、部品・水処理薬品供給サービス
資 本 金	491,400,000 円	400,000,000 円
設 立 年 月 日	1961 年 8 月 1 日	1978 年 10 月 16 日
発 行 済 株 式 数	640,000 株	800,000 株
決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
株 主 及 び 持 ち 株 比 率	株式会社タクマ 100%	株式会社タクマ 100%
直近事業年度（2025 年 3 月期）の財政状況及び経営成績		
純 資 産	9,438 百万円	814 百万円
総 資 産	16,195 百万円	3,496 百万円
1 株あたり純資産	14,747 円	1,017 円
売 上 高	19,845 百万円	7,094 百万円
営 業 利 益	1,404 百万円	424 百万円
経 常 利 益	1,449 百万円	419 百万円
当 期 純 利 益	1,070 百万円	266 百万円
1 株あたり当期純利益	1,672 円	333 円

4. 合併後の状況

名 称	株式会社日本サーモエナー
所 在 地	東京都品川区東五反田二丁目 22 番 9 号（住友不動産大崎ツインビル西館）
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤原 祐治
事 業 内 容	各種ボイラ・熱管理機器・省エネルギー機器・公害防止機器 及び付帯設備設計、製作、販売、施工、工事監理、技術指導サポート、設備診断、運転・保守・メンテナンスサービス、部品・水処理薬品供給サービス
資 本 金	491,400,000 円
決 算 期	3 月 31 日
株 主 及 び 持 ち 株 比 率	株式会社タクマ 100%

5. 今後の見通し

本合併は、当社の連結子会社間の合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。
今後公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上